指定（介護予防）通所リハビリテーション　運営規程の記入例

※この運営規程の例は、あくまでイメージであり、各項目の記載の方法・内容については、事業所の実情に応じて作成してください。（指定通所リハビリテーション・指定介護予防通所リハビリテーションと共用で使用可）

|  |  |
| --- | --- |
| 運　営　規　程　の　例 | 作成に当たっての留意事項等 |
| △△△病院（診療所）指定（介護予防）通所リハビリテーション事業運営規程（事業の目的）第１条　＊＊＊（以下「事業者」という。）が設置する△△△病院（診療所）（以下「事業所」という。）において実施する指定（介護予防）通所リハビリテーション事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業所の医師、看護職員、介護職員（以下「（介護予防）通所リハビリテーション従事者」という。）が、要介護状態〔要支援状態〕の利用者に対し、適切な指定（介護予防）通所リハビリテーションを提供することを目的とする。　（運営の方針）第２条　指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、要介護状態の利用者に可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものとする。　　指定介護予防通所リハビリテーションの提供にあたっては、要支援状態の利用者に可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、要支援者の心身機能の維持回復を図り、もって要支援者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。２　利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。３　事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努めるものとする。４　事業の実施に当たっては、利用者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。５　指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治医や居宅介護支援事業所へ情報提供を行う。６　前各項のほか、「姫路市指定居宅サービス等の事業の人員、設備および運営等に関する基準を定める条例（平成24年姫路市条例第51号）」および「姫路市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例（平成24年姫路市条例第52号）」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。（事業の運営）第３条　指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供に当たっては、事業所の従業者によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。２　事業所は、事業の実施に当たり、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第６号に規定する暴力団員及び姫路市暴力団排除条例(平成24年姫路市条例第49号)に規定する暴力団密接関係者を、その運営に関与させないものとする。（事業所の名称等）第４条　事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。（１）名　称　　△△△病院（△△△診療所）（２）所在地　　姫路市〇〇〇（従業者の職種、員数及び職務の内容）第５条　事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。（１）医師　　１名以上（２）看護職員　理学療法士　〇名　　　　　　　　作業療法士　〇名　　　　　　　　言語聴覚士　〇名看護師　　　〇名（３）介護職員　　〇名（介護予防）通所リハビリテーション従事者は、指定（介護予防）通所リハビリテーションの業務に当たる。（４）栄養職員　○名（５）歯科職員　○名（営業日、営業時間等）第６条　事業所の営業日、営業時間等は、次のとおりとする。（１）営業日　○曜日から○曜日までとする。ただし、○月○日から○月○日までを除く。（２）営業時間　午前〇時から午後〇時までとする。（３）サービス提供時間は、○○時～○○時　　△時間（４）延長サービス可能時間帯　提供前　○時～○時　　　　　　　　　　　　　　　提供後　○時～○時（指定（介護予防）通所リハビリテーションの利用定員）第７条　事業所の利用定員は、1日〇〇人とする。１単位目　○○人、２単位目　○○人（指定（介護予防）通所リハビリテーションの内容）第８条　指定（介護予防）通所リハビリテーションの内容は、次のとおりとする。（１）機能訓練（２）入浴（一般浴）（３）食事の提供（４）健康チェック（５）送迎（６）延長サービス　　　など（利用料等）第９条　指定通所リハビリテーションを提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年２月10日厚生省告示第19号）によるものとする。２　指定介護予防通所リハビリテーションを提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年３月14日厚生労働省告示第127号）によるものとする。３　次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う指定（介護予防）通所リハビリテーションの送迎を行った場合は、片道○○円とする。４　食事の提供に要する費用については、○○円を徴収する。５　おむつ代については、○○円を徴収する。６　その他、指定（介護予防）通所リハビリテーションにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用については実費を徴収する。７　前各項の利用料等の支払いを受けたときは、利用料とその他の費用（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を交付する。８　指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるものとする。９　費用を変更する場合には、あらかじめ、前項と同様に利用者又はその家族に対し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。10　法定代理受領サービスに該当しない指定（介護予防）通所リハビリテーションに係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定（介護予防）通所リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。（通常の事業の実施地域）第10条　通常の事業の実施地域は、姫路市（〇〇町を除く）とする。（衛生管理等）第11条　利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。２　事業所において感染症が発生し又はまん延しないように必要な措置を講じるものとし、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるものとする。（サービス利用に当たっての留意事項）第12条　従業者は、利用者に対して従業員の指示に従ってサービス提供を受けてもらうよう指示を行う。２　従業者は、事前に利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。（１）気分が悪くなったときはすみやかに申し出る。（２）共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。（３）時間に遅れた場合は、送迎サービスが受けられない場合がある。（緊急時等における対応方法）第13条　指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の必要な措置を講じることとする。２　利用者に対する指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。３　利用者に対する指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。（非常災害対策）第14条　非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処する計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年○回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。（苦情処理）第15条　指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。２　事業所は、提供した指定通（介護予防）所リハビリテーションに関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。３　事業所は、提供した指定（介護予防）通所リハビリテーションに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。（個人情報の保護）第16条　事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。２　事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。（虐待防止に関する事項）第17条　事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。（１）定期的な虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催及び、その結果について従業者への周知徹底（２）虐待の防止のための指針の整備（３）定期的な虐待の防止のための研修の実施（４）前３号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の配置２　事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。（個別サービス計画の提出）第18条　居宅サービス計画を作成している居宅介護支援事業者または介護予防支援事業者から（介護予防）通所リハビリテーション計画の提供の求めがあった際には、当該（介護予防）通所リハビリテーション計画を提出することに協力するように努めるものとする。（記録の整備）第19条　事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。２　事業者は、利用者に対する指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から５年間保存するものとする。なお、「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了（契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。（業務継続計画の策定等）第20条　事業者は、感染症や非常災害の発生時においても、利用者が継続して指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供を受けられるよう次の措置を講ずるものとする。（１）業務継続計画の策定（２）従業者への業務継続計画の周知徹底及び定期的な研修及び訓練の実施（３）定期的な業務継続計画の見直し及び変更（感染症の予防及びまん延の防止のための措置）第21条　事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次の措置を講ずるものとする。（１）おおむね６月に１回以上、感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催及び、その結果について従業者への周知徹底（２）感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備（３）定期的な感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練の実施（その他運営に関する留意事項）第22条　事業所は、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。（１）採用時研修　採用後○ヵ月以内（２）継続研修　　年○回２　従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。３　従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。４　この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は＊＊＊と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。附　則この規程は、令和○年○月○日から施行する。 | ・法人以外の者が開設する場合は、「＊＊＊が設置する」を省略してください。・「＊＊＊」は、開設者名（法人名）を記載してください。・「△△△」は、病院又は診療所の名称を記載してください。・所在地は、丁目、番、号、ビル名を正確に記載してください。・栄養職員、歯科職員は、配置する場合のみ記載してください。・営業日・営業時間は、利用者からの相談や利用受付等が可能な時間を記載してください。・利用者に対するサービス提供時間を記載してください。・７時間以上８時間未満の通所リハビリテーションの前後に連続して延長サービスを行う場合に、その可能時間帯を記載してください。・指定（介護予防）通所リハビリテーションにおいて、提供する内容を記載してください。・延長サービスを行う場合はその旨を記載して下さい。・送迎費を徴収する場合は、実費の範囲で設定してください。・通常の実施地域に係る交通費は、介護報酬に含まれます。・原則として、市町村単位で設定してください。・市区町村内で詳細に分ける場合は、客観的に区域が特定できるように定めてください。・利用者が指定（介護予防）通所リハビリテーションの提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項について記載してください。・事業所で定めた緊急時の対応方法について記載してください。・非常災害訓練等を定期的に行う回数を記載してください。「＊＊＊」は、開設者名(法人名)を記載して下さい。 |